

四半期報告書

(第99期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区三崎町3丁目2番4号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益（千円）	17,324,238	19,219,238	23,198,343
経常利益（千円）	608,635	1,062,296	798,287
四半期（当期）純利益（千円）	232,632	551,122	336,435
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	251,326	563,677	354,193
純資産額（千円）	11,211,573	11,762,571	11,328,665
総資産額（千円）	31,372,991	31,507,843	30,287,688
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	21.61	51.20	31.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	35.5	37.0	37.1

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	3.18	17.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第98期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により影響を受けて混乱していたサプライチェーンが徐々に回復し、個人消費や企業の生産活動の復旧等も一部で見受けられました。しかしながら、欧州の財政不安や歴史的な円高により先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、取扱量の減少、燃料価格の高騰、環境対策や安全規制の強化をはじめとする様々なコストの増加等、取巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは主力業務である物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、平成23年2月に株式会社ペガサスパーセルサービスより譲受けた国際宅配便等の業績がフルに寄与したこと、震災復旧に伴う日用品関連等の取扱いが増加したこと等により、営業収益は192億19百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は10億85百万円（前年同期比72.7%増）、経常利益は10億62百万円（前年同期比74.5%増）、四半期純利益は5億51百万円（前年同期比136.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループは主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当第3四半期連結累計期間は、平成23年2月に株式会社ペガサスパーセルサービスより譲受けた国際宅配便等の事業がフルに寄与したこと、震災復旧に伴い日用品関連等の取扱いが増加したことにより営業収益の増収を図ることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は185億26百万円（前年同四半期比11.7%増）となり、セグメント利益は12億67百万円（前年同四半期比60.3%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、不動産賃貸事業収入は、6億50百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、セグメント利益は3億46百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

③その他

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は42百万円（前年同四半期比67.1%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。主な要因はグループ会社における部品販売業務の減収によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、91億55百万円（前連結会計年度末は74億35百万円）となり、17億19百万円増加しました。現金及び預金の増加9億70百万円、受託現金の増加7億98百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、223億52百万円（前連結会計年度末は228億51百万円）となり、4億99百万円減少しました。機械、車両の取得2億85百万円、減価償却費8億52百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、151億68百万円（前連結会計年度末は138億48百万円）となり、13億20百万円増加しました。預り金の増加8億87百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、45億77百万円（前連結会計年度末は51億10百万円）となり、5億33百万円減少しました。長期借入金の減少5億39百万円が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、117億62百万円（前連結会計年度末は113億28百万円）となり、4億33百万円増加しました。利益剰余金が4億21百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.1ポイント下降し、37.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 890,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,737,000	10,737	—
単元未満株式	普通株式 27,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	10,737	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号	890,000	—	890,000	7.64
計	—	890,000	—	890,000	7.64

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、890,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,508	2,491,472
受託現金	※1 2,687,120	※1 3,485,515
受取手形及び営業未収金	2,705,849	2,821,721
商品	3,374	7,115
貯蔵品	14,189	17,702
その他	511,889	338,488
貸倒引当金	△6,985	△6,779
流動資産合計	7,435,945	9,155,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,038,045	6,691,552
土地	12,593,993	12,593,993
その他（純額）	1,367,787	1,272,349
有形固定資産合計	20,999,826	20,557,895
無形固定資産	509,578	489,309
投資その他の資産	※2 1,342,337	※2 1,305,403
固定資産合計	22,851,742	22,352,607
資産合計	30,287,688	31,507,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,437,460	1,482,920
短期借入金	8,403,064	8,478,754
未払法人税等	123,494	288,591
預り金	2,736,108	3,623,258
賞与引当金	200,127	67,687
災害損失引当金	22,661	12,959
その他	925,241	1,213,985
流動負債合計	13,848,156	15,168,156
固定負債		
長期借入金	3,112,150	2,572,197
退職給付引当金	737,254	778,677
役員退職慰労引当金	391,050	388,098
資産除去債務	24,502	24,887
その他	845,909	813,255
固定負債合計	5,110,866	4,577,116
負債合計	18,959,022	19,745,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,008
利益剰余金	8,152,227	8,574,182
自己株式	△330,328	△330,512
株主資本合計	11,222,691	11,644,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,960	28,245
繰延ヘッジ損益	△6,665	△1,485
その他の包括利益累計額合計	22,294	26,759
少数株主持分	83,679	91,348
純資産合計	11,328,665	11,762,571
負債純資産合計	30,287,688	31,507,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	17,324,238	19,219,238
営業原価	15,711,895	17,051,390
営業総利益	1,612,343	2,167,848
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225,415	239,991
給料及び手当	273,836	298,404
賞与引当金繰入額	5,912	6,493
退職給付費用	8,161	7,711
役員退職慰労引当金繰入額	18,808	19,475
その他	451,367	509,801
販売費及び一般管理費合計	983,503	1,081,877
営業利益	628,839	1,085,970
営業外収益		
受取利息	4,769	2,486
受取配当金	18,500	20,818
補助金収入	18,701	—
その他	36,423	45,878
営業外収益合計	78,394	69,182
営業外費用		
支払利息	95,092	89,123
その他	3,506	3,733
営業外費用合計	98,599	92,856
経常利益	608,635	1,062,296
特別利益		
固定資産売却益	3,377	8,284
その他	66	—
特別利益合計	3,443	8,284
特別損失		
固定資産除売却損	14,632	6,000
減損損失	13,693	—
投資有価証券評価損	129,877	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,735	—
その他	114	—
特別損失合計	177,054	6,000
税金等調整前四半期純利益	435,024	1,064,580
法人税等	199,565	505,378
少数株主損益調整前四半期純利益	235,458	559,202
少数株主利益	2,826	8,079
四半期純利益	232,632	551,122

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,458	559,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,233	△704
繰延ヘッジ損益	3,634	5,179
その他の包括利益合計	15,867	4,475
四半期包括利益	251,326	563,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,499	555,587
少数株主に係る四半期包括利益	2,826	8,090

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
※1 受託現金 現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている預金であり、他の目的による使用を制限されております。	※1 受託現金 同左
※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金 12,704千円	※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金 2,225千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	790,248千円	852,963千円
のれんの償却額	－千円	47,158千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,593	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	64,558	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,584	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	64,582	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	16,588,300	608,362	17,196,663	127,575	17,324,238	—	17,324,238
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,588,300	608,362	17,196,663	127,575	17,324,238	—	17,324,238
セグメント利益	787,978	372,088	1,160,066	13,891	1,173,958	△545,118	628,839

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△545,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	18,526,264	650,965	19,177,230	42,008	19,219,238	—	19,219,238
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,526,264	650,965	19,177,230	42,008	19,219,238	—	19,219,238
セグメント利益	1,267,205	346,326	1,613,531	6,186	1,619,718	△533,748	1,085,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△533,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円61銭	51円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	232, 632	551, 122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	232, 632	551, 122
普通株式の期中平均株式数 (株)	10, 764, 945	10, 763, 834

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 64, 582千円

(ロ) 1 株当たりの金額 6 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 5 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。